



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

平成 24 年 12 月 4 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成24年11月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	4 頁
1 生産・売上額等の対前期増減理由	4 頁
2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 頁
3 労働者の過不足状況	6 頁
4 雇用調整等	7 頁
5 中途採用	7 頁
6 事業の見直しと雇用面での対応状況	8 頁
V 統計図表	9 頁
VI 付属統計表	14 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

日本国全域とする。

(但し東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域、計画的避難区域等を含む市区町村にある事業所を調査対象から除外して調査を行った。)

3 調査の対象期日及び実施期間

11月調査は平成24年11月1日現在の状況について、平成24年11月1日～11月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,191、回答率54.7%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送又はインターネットにより調査票を配布・収集した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者。
 - ・日々または1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者。
 - ② 正社員等……… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
 - ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
 - ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
 - ⑤ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から、調査対象となった事業所に派遣されている者をいう。
- 2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。
 - 3 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて「増加」、回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 - 4 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行ったため、平成22年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 7 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナスを示す。
- 8 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 9 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 10 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成24年11月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成24年7～9月期実績が、「増加」した事業所の割合は25%、「ほぼ同じ」39%、「減少」36%となった。「増加」の理由は「主として季節的要因による」が最も多く51%となった。

平成24年10～12月期実績見込については、「増加」する事業所の割合は26%、「ほぼ同じ」39%、「減少」35%となった。

平成25年1～3月期見込については、「増加」する事業所の割合は16%、「ほぼ同じ」48%、「減少」35%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成24年7～9月期実績														
調査産業計	100	29	(100)	(66)	(20)	(13)	(1)	43	28	(100)	(28)	(27)	(43)	(2)
製造業	100	25	(100)	(51)	(25)	(23)	(1)	39	36	(100)	(22)	(22)	(55)	(1)
卸売業, 小売業	100	28	(100)	(70)	(21)	(9)	(-)	40	32	(100)	(33)	(37)	(28)	(2)
医療, 福祉	100	26	(100)	(74)	(20)	(6)	(-)	56	18	(100)	(44)	(28)	(28)	(-)
サービス業	100	23	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)	52	24	(100)	(23)	(33)	(40)	(5)
平成24年10～12月期実績見込														
調査産業計	100	28	(100)	(75)	(18)	(7)	(0)	45	26	(100)	(31)	(22)	(47)	(0)
製造業	100	26	(100)	(68)	(21)	(11)	(0)	39	35	(100)	(14)	(20)	(66)	(-)
卸売業, 小売業	100	36	(100)	(84)	(14)	(2)	(-)	42	22	(100)	(43)	(26)	(29)	(2)
医療, 福祉	100	18	(100)	(68)	(23)	(9)	(-)	68	13	(100)	(50)	(21)	(29)	(-)
サービス業	100	21	(100)	(78)	(16)	(5)	(-)	62	17	(100)	(33)	(13)	(53)	(-)
平成25年1～3月期見込														
調査産業計	100	16	(100)	(63)	(17)	(19)	(1)	49	35	(100)	(56)	(18)	(26)	(0)
製造業	100	16	(100)	(49)	(21)	(31)	(-)	48	35	(100)	(47)	(17)	(37)	(-)
卸売業, 小売業	100	16	(100)	(68)	(15)	(13)	(4)	45	39	(100)	(64)	(19)	(16)	(1)
医療, 福祉	100	11	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)	67	22	(100)	(73)	(9)	(18)	(-)
サービス業	100	13	(100)	(65)	(22)	(13)	(-)	59	27	(100)	(43)	(20)	(37)	(-)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2)無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、製造業マイナス16ポイント、卸売業、小売業マイナス5ポイント、サービス業マイナス2ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3	12	0	5	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4	△ 11	7
4～6	0	△ 3	△ 2	5	△ 7	△ 15	3	2	13	△ 11	△ 7	0
7～9	△ 1	△ 21	△ 27	△ 2	△ 13	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 9	△ 7
10～12	△ 6	△ 16		△ 10	△ 5		7	5		△ 4	△ 2	
25年 1～3	△ 3			6			△ 11			△ 9		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<サービス業では実績見込はプラスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、サービス業は4ポイントとプラスに転じたが、製造業マイナス13ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1	10	△ 5	△ 7	15	△ 9	△ 6	10	△ 8	△ 11	15
4～6	△ 3	△ 4	4	△ 6	1	△ 2	△ 7	8	4	△ 3	△ 5	4
7～9	△ 5	△ 18	△ 21	1	△ 7	3	△ 1	△ 1	0	1	△ 8	△ 9
10～12	△ 7	△ 13		△ 5	△ 3		1	1		△ 3	4	
25年 1～3	△ 11			0			△ 7			△ 9		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<サービス業では実績見込はプラスに転じる>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、サービス業は6ポイントとプラスに転じたが、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5	△ 4	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	3	0	1	△ 6
4～6	4	△ 5	△ 9	△ 1	△ 3	△ 6	17	14	13	△ 2	△ 1	△ 3
7～9	0	0	△ 5	0	△ 1	△ 6	8	11	10	4	△ 1	△ 3
10～12	△ 1	0		0	△ 3		11	11		3	6	
25年 1～3	△ 1			△ 5			10			4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<卸売業,小売業では実績見込はプラスに転じる>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、卸売業,小売業1ポイントとプラスに転じたが、製造業マイナス4ポイント、サービス業マイナス3ポイントとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
24年 1～ 3	△ 3	3	3	0	1	△ 2	6	10	3	△ 2	1	1
4～ 6	△ 1	2	1	△ 1	0	△ 8	12	14	9	5	0	3
7～ 9	0	△ 2	△ 6	△ 4	△ 5	△ 2	14	20	11	1	△ 1	△ 3
10～12	△ 4	△ 4		△ 5	1		15	16		△ 3	△ 3	
25年 1～ 3	△ 3			3			12			△ 2		

注：「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で14ポイントと6期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年5月調査			24年8月調査			24年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	9	12	22	10	12	23	9	14
建 設 業	23	8	15	33	8	25	33	4	29
製 造 業	16	13	3	16	14	2	18	17	1
情 報 通 信 業	30	8	22	29	3	26	27	6	21
運 輸 業 , 郵 便 業	35	4	31	34	5	29	36	3	33
卸 売 業 , 小 売 業	18	10	8	15	11	4	17	9	8
金 融 業 , 保 険 業	19	14	5	14	13	1	19	14	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21	4	17	19	6	13	26	3	23
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	30	12	18	27	9	18	28	12	16
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	7	17	29	5	24	30	4	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15	5	10	28	5	23	21	4	17
医 療 , 福 祉	30	5	25	34	4	30	39	5	34
サ ー ビ ス 業	20	6	14	23	6	17	24	3	21

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと13期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年5月調査			24年8月調査			24年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	4	17	21	5	16	21	5	16
建 設 業	5	4	1	5	1	4	5	1	4
製 造 業	11	5	6	12	7	5	11	6	5
情 報 通 信 業	4	5	△ 1	6	3	3	10	3	7
運 輸 業 , 郵 便 業	21	1	20	21	2	19	23	2	21
卸 売 業 , 小 売 業	28	3	25	27	7	20	27	4	23
金 融 業 , 保 険 業	3	16	△ 13	5	17	△ 12	7	18	△ 11
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	3	16	17	4	13	20	1	19
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6	7	△ 1	9	5	4	12	6	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49	5	44	42	5	37	50	3	47
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28	5	23	38	3	35	34	2	32
医 療 , 福 祉	51	1	50	50	2	48	51	2	49
サ ー ビ ス 業	33	2	31	29	1	28	26	4	22

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年7～9月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年4～6月期実績	24年7～9月期実績	24年10～12月期予定	25年1～3月期予定
調査産業計	34 (39)	33 (33)	31 (30)	28 (26)
建設業	29 (31)	24 (25)	20 (24)	17 (20)
製造業	36 (48)	38 (40)	38 (37)	33 (33)
情報通信業	32 (37)	31 (36)	31 (28)	25 (26)
運輸業，郵便業	28 (28)	29 (27)	25 (23)	21 (20)
卸売業，小売業	39 (36)	36 (31)	34 (27)	31 (24)
金融業，保険業	40 (25)	36 (33)	33 (28)	33 (26)
不動産業，物品賃貸業	34 (31)	31 (35)	24 (25)	20 (20)
学術研究，専門・技術サービス業	31 (33)	33 (34)	29 (26)	26 (22)
宿泊業，飲食サービス業	33 (43)	28 (30)	26 (29)	25 (26)
生活関連サービス業，娯楽業	23 (37)	22 (27)	19 (22)	17 (18)
医療，福祉	27 (25)	23 (24)	22 (23)	19 (19)
サービス業	36 (36)	29 (31)	27 (25)	24 (21)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定していない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(24年7～9月期実績)

複数回答(単位：%)

産業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	15	11	2	3	12	5	2	1	3	4	2	4
建設業	7	14	1	-	6	5	3	-	0	2	3	1
製造業	18	13	3	5	14	7	5	2	5	4	3	8
情報通信業	12	9	2	2	12	8	1	2	-	5	1	4
運輸業，郵便業	12	12	3	2	8	4	1	2	3	5	1	3
卸売業，小売業	19	10	1	4	13	6	1	1	1	3	2	1
金融業，保険業	8	8	1	12	15	7	-	2	0	0	-	-
不動産業，物品賃貸業	9	15	2	2	10	8	1	1	2	2	1	3
学術研究，専門・技術サービス業	11	13	3	3	13	11	3	1	3	4	5	6
宿泊業，飲食サービス業	14	12	1	1	14	1	1	-	4	6	2	1
生活関連サービス業，娯楽業	11	8	3	1	6	1	1	1	2	3	2	1
医療，福祉	12	13	1	-	5	2	1	1	1	0	-	1
サービス業	10	12	5	-	13	3	2	0	2	2	0	0
平成24年4～6月期実績(調査産業計)	16	9	2	4	14	7	2	1	3	4	2	3

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年7～9月期実績)は、調査産業計で54%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年4～6月期実績	24年7～9月期実績	24年10～12月期予定	25年1～3月期予定
調査産業計	58 (49)	54 (51)	48 (44)	29 (26)
建設業	43 (36)	41 (37)	32 (35)	12 (16)
製造業	50 (44)	46 (48)	41 (37)	20 (18)
情報通信業	55 (45)	51 (44)	47 (51)	29 (28)
運輸業，郵便業	67 (50)	63 (52)	60 (49)	36 (32)
卸売業，小売業	61 (52)	55 (53)	48 (47)	31 (27)
金融業，保険業	61 (40)	57 (40)	50 (34)	42 (29)
不動産業，物品賃貸業	63 (54)	61 (48)	54 (41)	29 (20)
学術研究，専門・技術サービス業	54 (51)	50 (50)	50 (50)	26 (26)
宿泊業，飲食サービス業	66 (59)	64 (61)	57 (58)	47 (39)
生活関連サービス業，娯楽業	58 (54)	54 (57)	45 (39)	35 (26)
医療，福祉	79 (76)	73 (76)	70 (71)	52 (46)
サービス業	63 (65)	63 (63)	56 (56)	40 (38)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で22%となった。今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で19%となった。(表11)

表11 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(単位: %)

産業、企業規模	計	過去1年間			今後1年間			
		実施した	実施していない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	22 (20)	70 (70)	8 (10)	19 (15)	63 (64)	13 (14)	5 (7)
建設業	100	17 (17)	73 (72)	10 (10)	15 (12)	66 (64)	14 (18)	5 (6)
製造業	100	26 (23)	66 (68)	8 (9)	24 (20)	58 (61)	14 (16)	5 (4)
1,000人以上	100	32 (33)	62 (58)	6 (9)	26 (27)	56 (53)	14 (17)	4 (2)
300～999人	100	27 (19)	63 (77)	9 (5)	24 (18)	60 (64)	11 (13)	5 (4)
100～299人	100	20 (18)	74 (72)	7 (9)	22 (16)	57 (65)	17 (17)	4 (3)
30～99人	100	23 (19)	68 (67)	9 (14)	22 (15)	60 (64)	13 (14)	5 (7)
消費関連業種	100	20 (26)	69 (64)	11 (10)	17 (20)	64 (60)	15 (13)	4 (7)
素材関連業種	100	29 (21)	66 (69)	5 (10)	23 (17)	62 (64)	12 (16)	4 (3)
機械関連業種	100	28 (24)	65 (69)	7 (8)	28 (21)	52 (60)	14 (16)	5 (3)
情報通信業	100	20 (20)	76 (73)	4 (7)	23 (16)	61 (67)	13 (12)	3 (4)
運輸業, 郵便業	100	22 (18)	69 (66)	10 (16)	18 (11)	63 (59)	14 (17)	6 (13)
卸売業, 小売業	100	24 (19)	69 (72)	7 (8)	20 (11)	64 (69)	11 (11)	5 (9)
金融業, 保険業	100	10 (13)	83 (77)	7 (9)	6 (10)	80 (72)	8 (12)	5 (5)
不動産業, 物品賃貸業	100	30 (21)	66 (71)	4 (8)	19 (15)	62 (66)	13 (12)	6 (7)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (26)	73 (66)	6 (9)	17 (16)	69 (59)	13 (18)	1 (7)
宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (14)	70 (70)	12 (16)	13 (11)	63 (67)	21 (13)	3 (9)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	17 (16)	72 (75)	12 (9)	15 (15)	70 (60)	13 (16)	3 (9)
医療, 福祉	100	25 (12)	63 (75)	12 (14)	17 (14)	53 (67)	20 (11)	10 (8)
サービス業	100	14 (21)	77 (70)	9 (8)	12 (15)	71 (63)	13 (15)	4 (8)

注: 1)「過去1年間」は平成23年11月～24年10月、「今後1年間」は平成24年11月～25年10月をいう(表12も同じ)。
2) ()は、平成23年11月調査の数値である。

(2) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が9%と最も多くなった。

今後1年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」及び「教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成」が6%と最も多くなった。(表12)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)

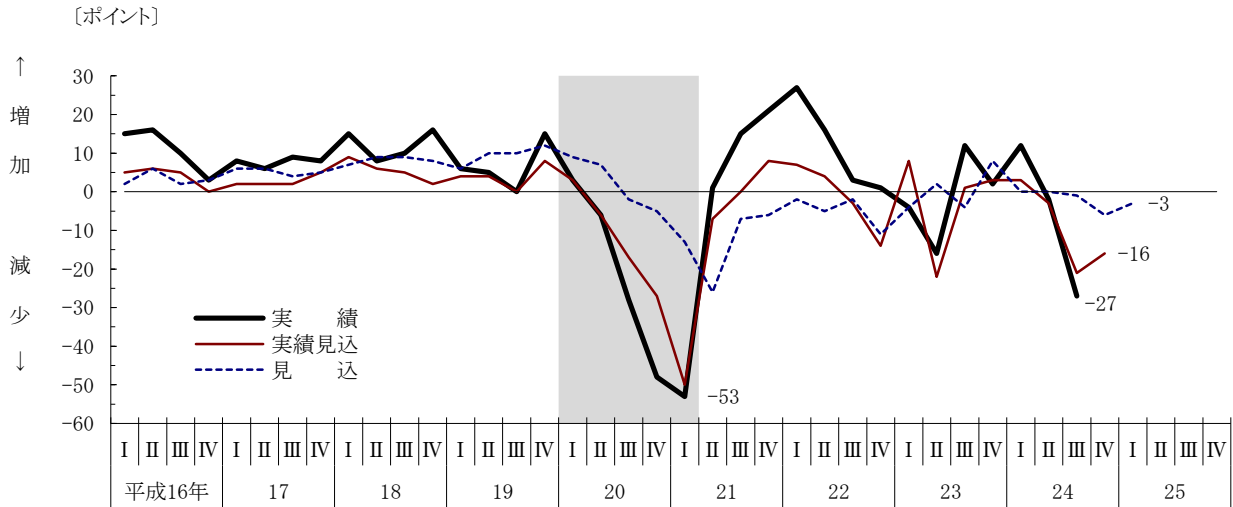
(単位: %)

時期	計	事業の見直しを「実施した」、 「実施する予定」	雇用面での対応方法(複数回答)																		実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他				対応なし	無回答	
過去1年間	平成24年11月調査産業計	100	22	3	2	6	2	3	1	1	2	9	4	5	2	2	1	2	1	1	1	2	1	70	8	
	平成23年11月調査産業計	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70	10	
今後1年間	平成24年11月調査産業計	100	19	4	2	4	2	3	1	2	2	6	2	6	3	2	0	1	2	1	1	1	1	63	13	5
	平成23年11月調査産業計	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7

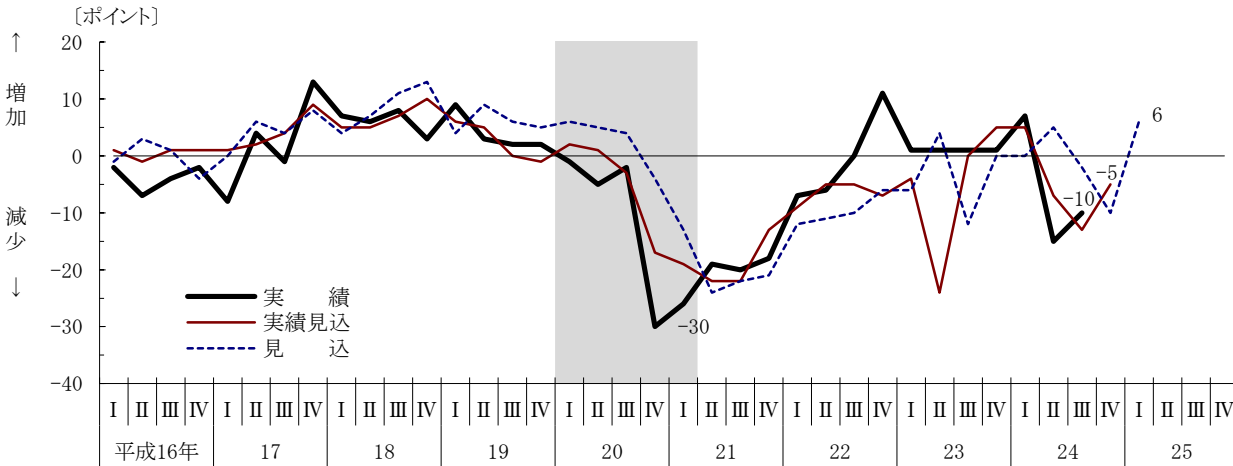
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

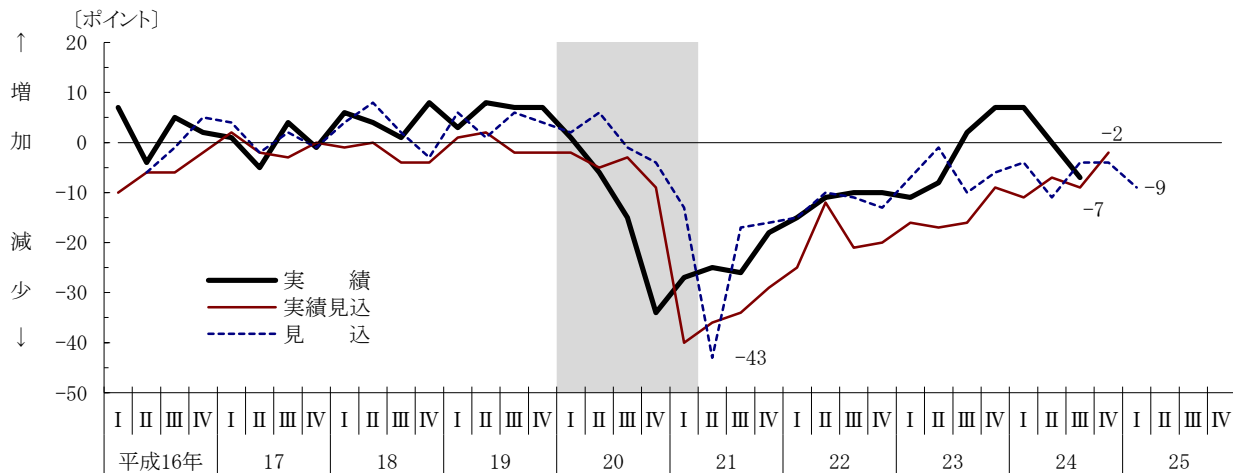
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1) 無回答を除いた集計による。

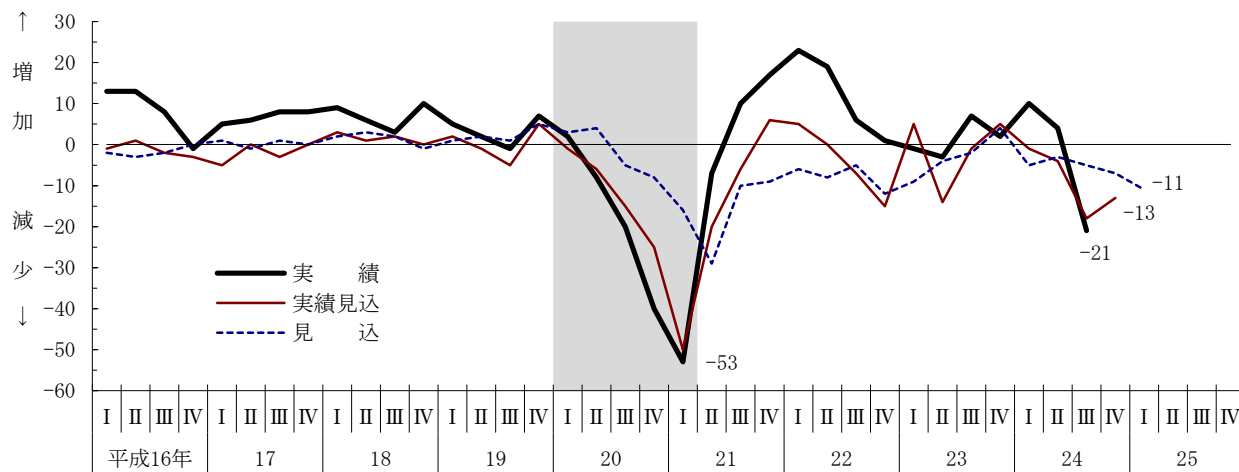
2) ローマ数字は四半期を示す(I : 1~3月、II : 4~6月、III : 7~9月、IV : 10~12月。以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月。以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

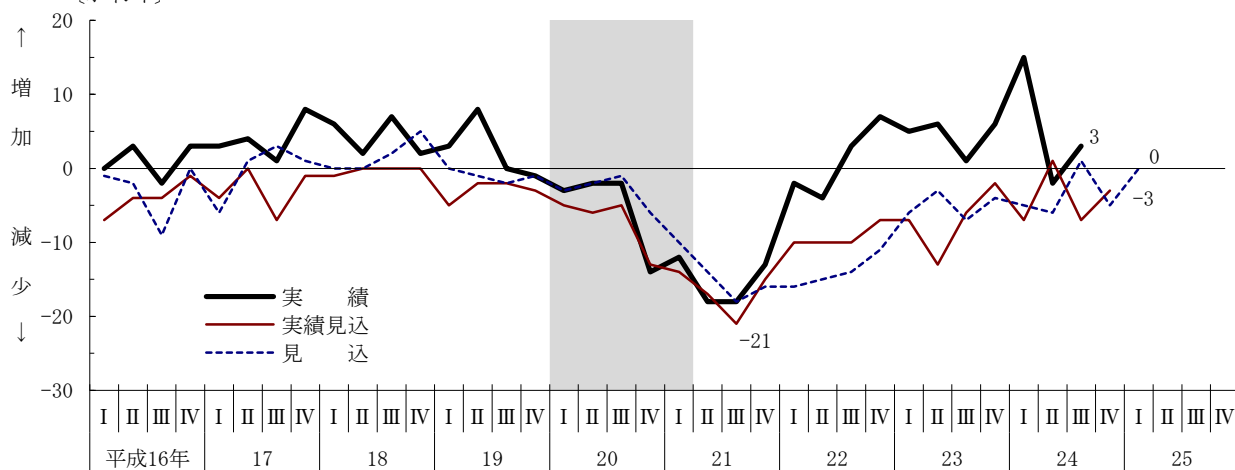
製造業

[ポイント]



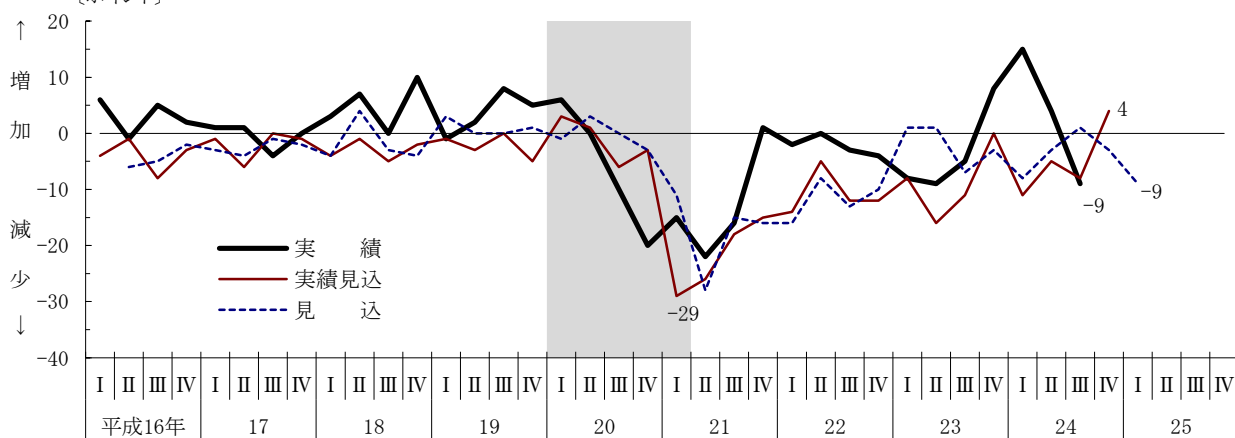
卸売業, 小売業

[ポイント]



サービス業

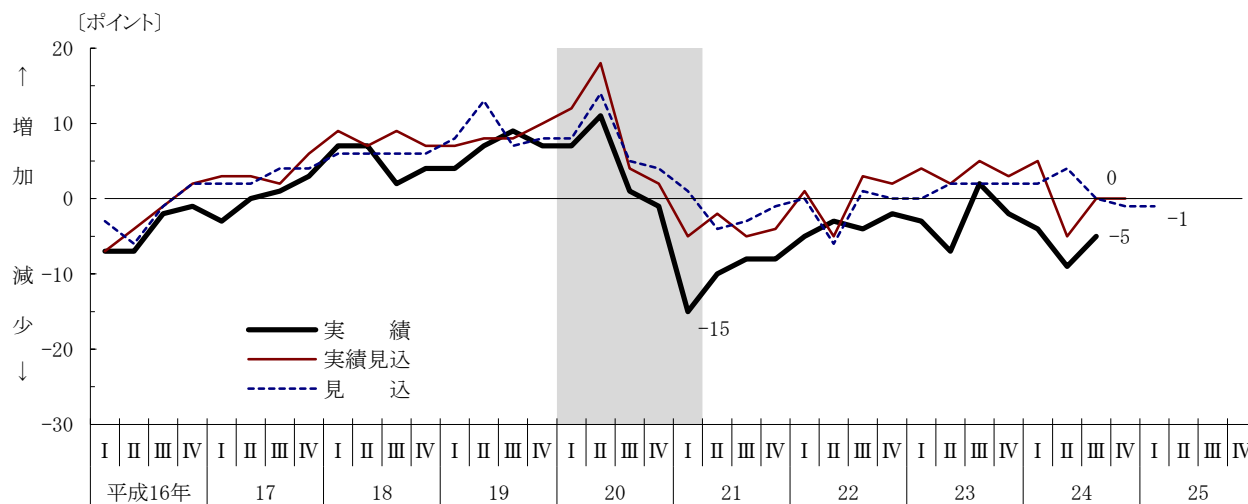
[ポイント]



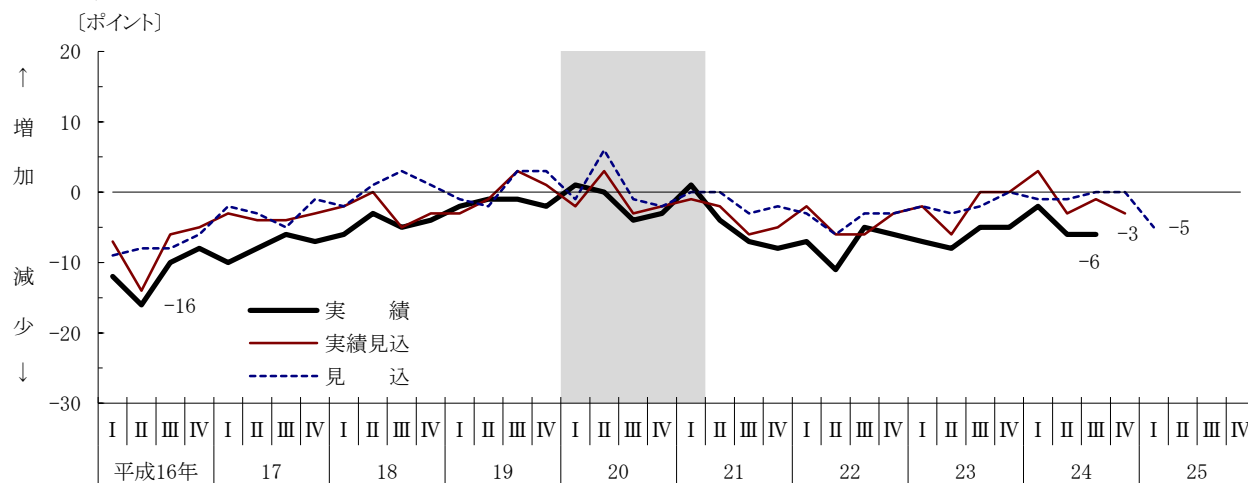
注: 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

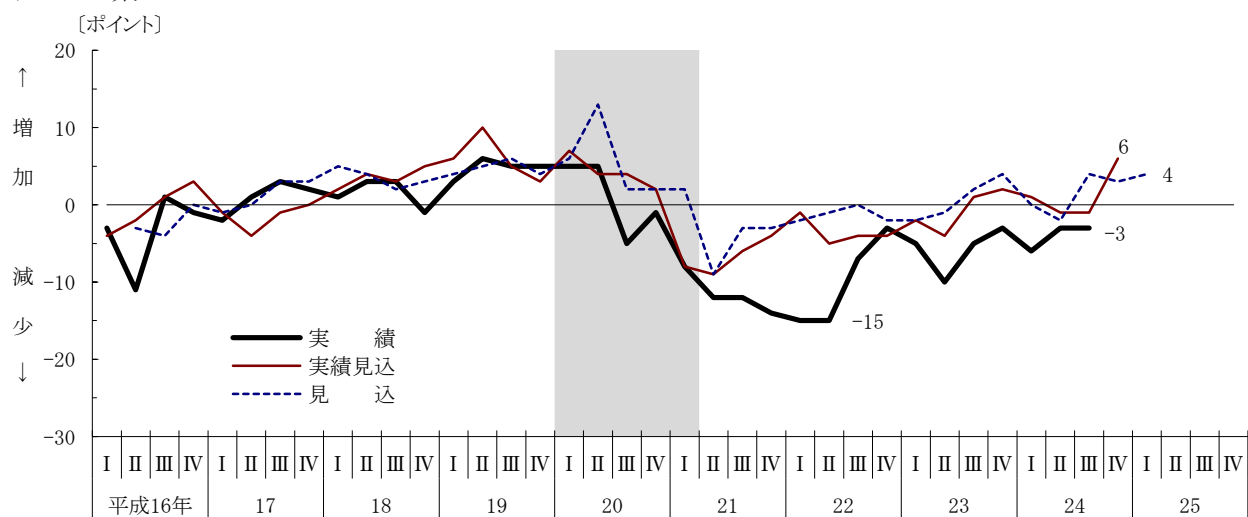
製造業



卸売業，小売業



サービス業



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

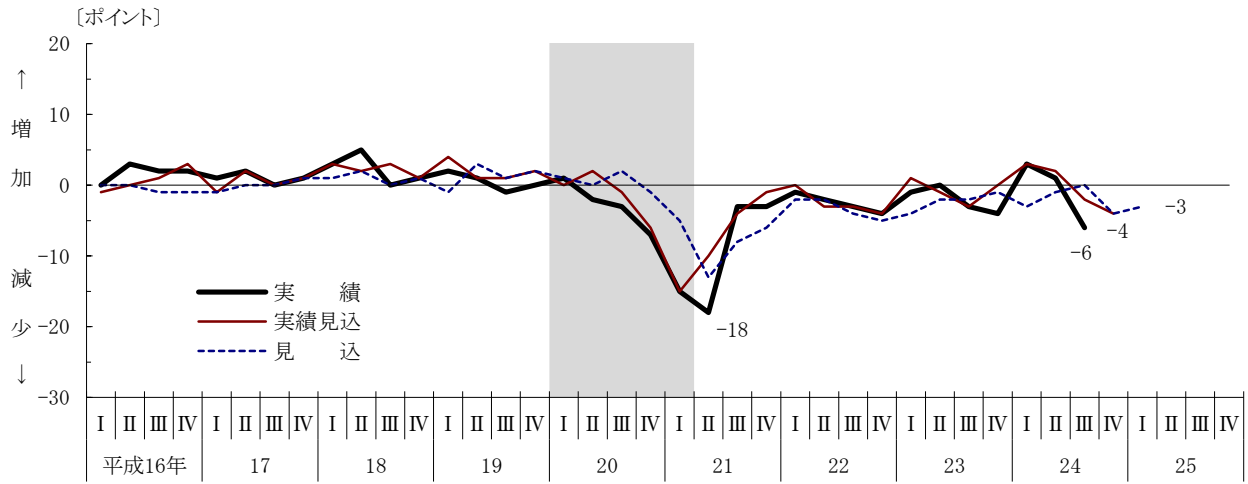
*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。

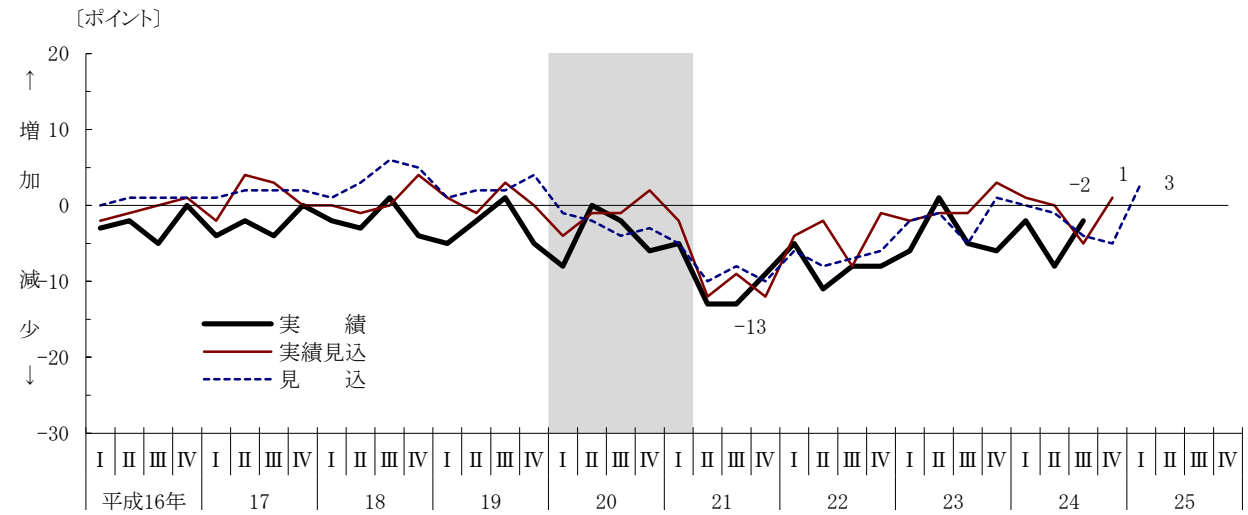
2)無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

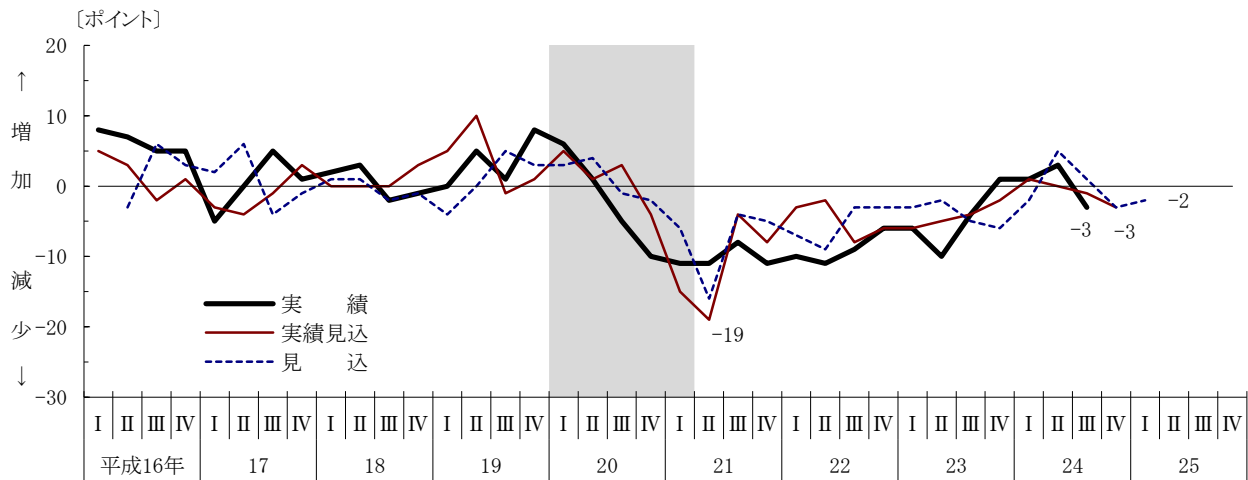
製造業



卸売業、小売業

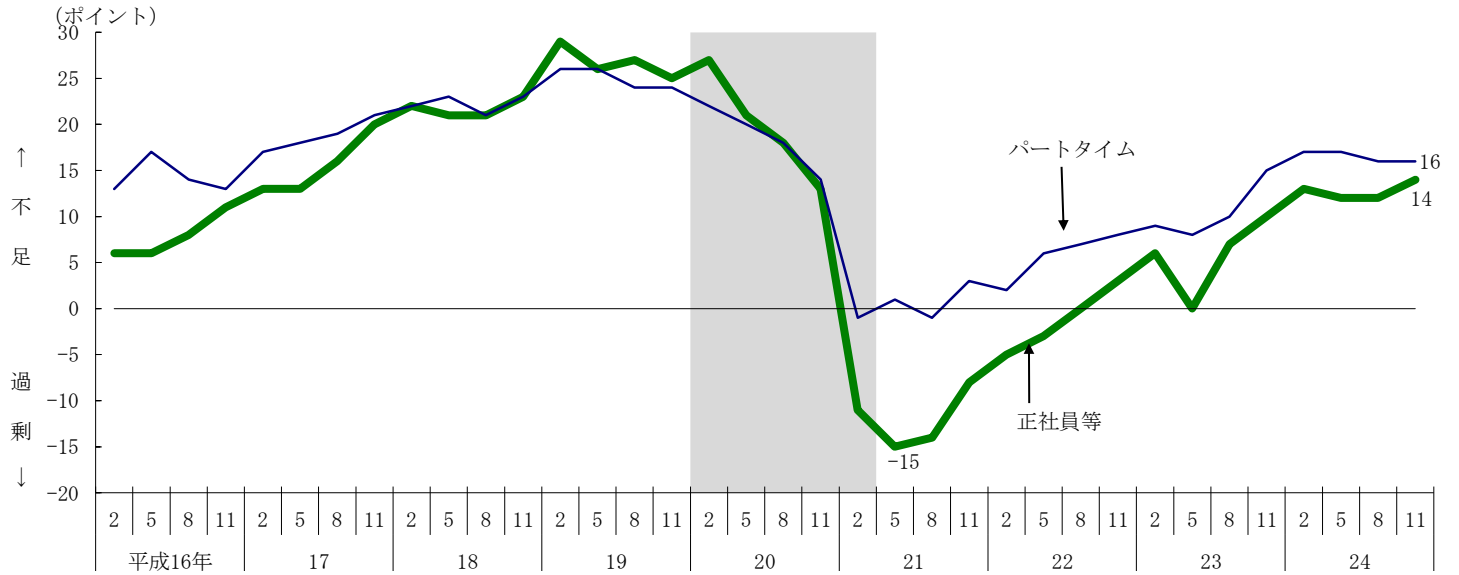


サービス業



注: 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

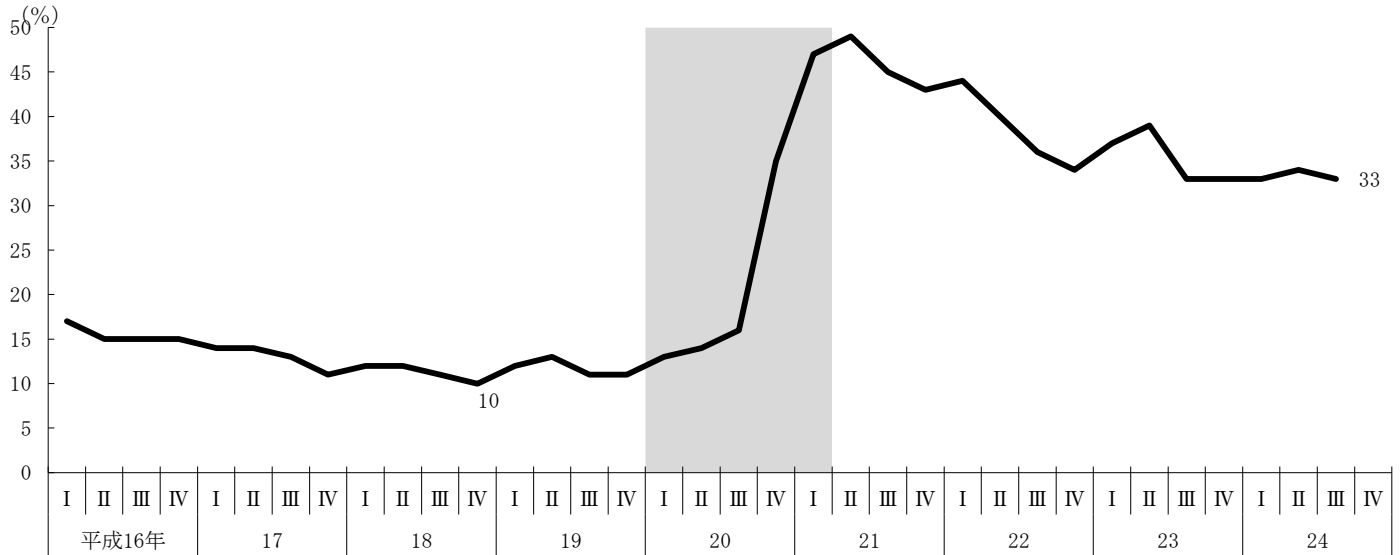
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)無回答を除いた集計による。

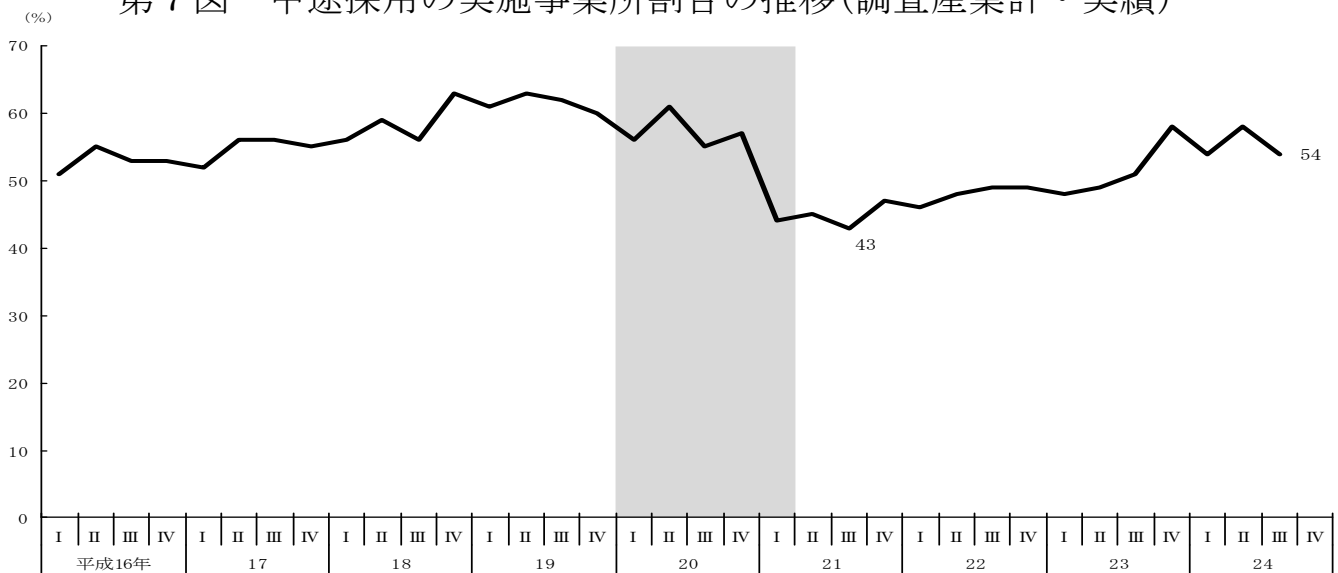
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

2)無回答を除いた集計による。

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	24	64	9	0	2	32	62	4	-	1	17	66	15	1	2	25	66	7	-					
正社員等	2	21	67	9	0	2	31	63	4	-	1	17	66	16	1	2	25	67	6	-					
臨時	2	14	78	6	0	-	14	86	-	-	0	8	82	9	0	-	18	80	2	-					
パートタイム	2	19	74	5	0	-	5	94	1	-	1	11	82	6	0	-	10	87	2	1					
派遣労働者	1	6	82	10	1	-	8	89	3	-	0	6	79	13	1	-	10	85	4	1					
管理	0	7	86	7	0	-	8	88	4	-	0	5	85	9	0	-	5	89	6	-					
事務	0	9	84	7	0	1	8	89	2	-	-	7	82	10	1	1	7	86	7	-					
専門・技術	2	26	67	4	0	3	39	57	2	-	1	23	70	6	0	3	33	59	4	-					
販売	2	22	72	4	0	-	21	78	1	-	0	14	79	6	0	1	15	79	5	-					
サービス	2	20	75	3	0	-	9	91	-	-	-	6	90	4	0	-	15	81	2	2					
輸送・機械運転	6	15	74	4	1	-	14	86	-	-	1	3	91	5	0	-	-	100	-	-					
技能工	1	21	69	8	0	4	29	67	-	-	1	21	66	11	0	-	-	100	-	-					
単純工	2	20	64	13	1	2	11	85	2	-	1	18	62	17	1	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	9	33	55	3	0	1	23	68	7	0	2	18	67	14	-	-	26	72	2	-					
正社員等	10	26	61	3	0	0	16	74	9	-	1	18	66	14	-	1	26	70	3	1					
臨時	6	25	68	1	-	1	10	83	6	-	-	6	67	27	-	-	11	87	2	-					
パートタイム	5	18	75	2	-	3	24	69	4	-	1	6	75	18	-	1	19	79	1	-					
派遣労働者	5	6	79	9	2	-	3	87	10	-	1	2	72	24	1	-	4	90	5	-					
管理	1	6	91	3	-	-	8	84	8	-	-	1	82	17	-	1	8	83	7	1					
事務	-	12	86	2	-	0	9	83	7	-	-	5	79	16	-	1	16	78	5	1					
専門・技術	2	20	78	-	-	2	20	74	4	-	-	24	76	-	-	1	24	75	-	-					
販売	-	11	89	-	-	2	30	62	5	1	5	30	66	-	-	1	30	69	-	-					
サービス	-	20	78	2	-	1	17	80	2	-	-	23	77	-	-	1	28	69	1	-					
輸送・機械運転	16	34	46	3	1	4	7	80	6	3	-	8	92	-	-	-	11	89	-	-					
技能工	5	28	65	2	-	6	8	87	-	-	-	-	100	-	-	-	11	89	-	-					
単純工	10	26	62	2	-	2	13	76	8	-	-	-	100	-	-	5	10	80	5	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	24	62	11	1	5	40	51	2	2	1	25	70	3	1	4	42	52	2	-					
正社員等	2	26	60	11	1	3	28	65	4	1	1	20	74	4	1	3	36	55	5	-					
臨時	-	10	86	3	1	2	32	62	4	-	3	19	75	4	-	4	40	53	3	-					
パートタイム	1	11	83	5	1	9	41	47	3	-	1	34	64	2	-	10	41	47	2	-					
派遣労働者	-	12	79	8	1	-	9	80	6	6	-	2	90	7	-	2	31	63	4	-					
管理	1	4	85	11	-	2	11	83	5	-	-	12	84	4	-	1	18	80	1	-					
事務	1	8	82	9	1	-	10	82	7	-	-	13	83	4	-	-	15	82	3	-					
専門・技術	3	34	52	10	1	7	44	49	-	-	1	28	66	3	1	5	44	48	3	-					
販売	-	19	79	1	-	5	33	63	-	-	2	21	75	-	2	-	13	80	7	-					
サービス	-	24	71	2	2	8	43	48	1	-	3	31	63	2	-	16	37	48	-	-					
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	25	75	-	-	-	15	85	-	-	-	15	69	15	-					
技能工	-	18	76	5	-	-	22	78	-	-	-	17	83	-	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	11	86	4	-	-	11	89	-	-	3	29	65	3	-	-	11	89	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理---課以上の組織の管理に従事する者。 事務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)。 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	4	26	66	5	-																				
正社員等	2	23	72	3	-																				
臨時	4	22	68	5	-																				
パートタイム	2	24	70	4	-																				
派遣労働者	1	4	90	4	-																				
管理	-	8	90	2	-																				
事務	-	12	84	4	-																				
専門・技術	1	30	66	3	-																				
販売	3	18	80	-	-																				
サービス	4	27	66	3	-																				
輸送・機械運転	-	14	86	-	-																				
技能工	-	23	73	5	-																				
単純工	5	42	49	5	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第6表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由						中途採用なし	未定	中途採用の充足率	
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他			正社員等	パート
24年4～6月期実績	調査産業計	100	58 [49] (100)	(66)	(1)	(6)	(4)	(15)	(8)	42		71	69
	建設業	100	43 [36] (100)	(29)	(1)	(7)	(8)	(41)	(15)	57		73	80
	製造業	100	50 [44] (100)	(55)	(1)	(9)	(6)	(19)	(10)	50		75	77
	消費関連業種	100	55 [46] (100)	(70)	(2)	(7)	(6)	(9)	(7)	45		84	65
	素材関連業種	100	46 [43] (100)	(60)	(2)	(8)	(9)	(13)	(9)	54		78	78
	機械関連業種	100	51 [44] (100)	(42)	(-)	(11)	(6)	(29)	(13)	49		69	93
	情報通信業	100	55 [45] (100)	(30)	(1)	(9)	(9)	(42)	(9)	45		67	80
	運輸業, 郵便業	100	67 [50] (100)	(73)	(1)	(8)	(3)	(8)	(6)	33		60	69
	卸売業, 小売業	100	61 [52] (100)	(79)	(1)	(1)	(3)	(11)	(5)	39		77	66
	金融業, 保険業	100	61 [40] (100)	(38)	(1)	(10)	(1)	(12)	(39)	39		89	91
	不動産業, 物品賃貸業	100	63 [54] (100)	(64)	(1)	(5)	(6)	(15)	(9)	37		72	73
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	54 [51] (100)	(38)	(1)	(7)	(6)	(40)	(9)	46		71	83
宿泊業, 飲食サービス業	100	66 [59] (100)	(92)	(-)	(1)	(1)	(2)	(3)	34		74	60	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	58 [54] (100)	(83)	(3)	(5)	(1)	(3)	(5)	42		64	76	
医療, 福祉	100	79 [76] (100)	(80)	(1)	(3)	(6)	(7)	(3)	21		54	55	
サービス業	100	63 [65] (100)	(82)	(1)	(4)	(1)	(5)	(6)	37		68	64	
24年7～9月期実績	調査産業計	100	54 [51] (100)	(67)	(0)	(6)	(6)	(13)	(8)	46		68	66
	建設業	100	41 [37] (100)	(38)	(-)	(8)	(7)	(42)	(5)	59		74	75
	製造業	100	46 [48] (100)	(56)	(0)	(8)	(9)	(18)	(8)	54		73	77
	消費関連業種	100	55 [53] (100)	(75)	(-)	(9)	(5)	(5)	(5)	45		83	65
	素材関連業種	100	41 [41] (100)	(56)	(-)	(8)	(10)	(17)	(10)	59		77	93
	機械関連業種	100	44 [50] (100)	(41)	(1)	(7)	(12)	(29)	(10)	56		65	89
	情報通信業	100	51 [44] (100)	(30)	(-)	(10)	(17)	(30)	(13)	49		66	72
	運輸業, 郵便業	100	63 [52] (100)	(83)	(-)	(4)	(1)	(6)	(7)	37		51	51
	卸売業, 小売業	100	55 [53] (100)	(75)	(1)	(2)	(6)	(11)	(6)	45		68	56
	金融業, 保険業	100	57 [40] (100)	(32)	(1)	(9)	(6)	(10)	(42)	43		80	85
	不動産業, 物品賃貸業	100	61 [48] (100)	(66)	(-)	(1)	(9)	(17)	(7)	39		62	71
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	50 [50] (100)	(42)	(-)	(9)	(8)	(32)	(10)	50		72	74
宿泊業, 飲食サービス業	100	64 [61] (100)	(90)	(-)	(4)	(-)	(4)	(1)	36		66	65	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	54 [57] (100)	(82)	(-)	(3)	(4)	(4)	(6)	46		76	78	
医療, 福祉	100	73 [76] (100)	(79)	(-)	(2)	(5)	(10)	(4)	27		53	51	
サービス業	100	63 [63] (100)	(81)	(-)	(7)	(4)	(5)	(3)	37		74	71	
24年10～12月期予定	調査産業計	100	48 [44]							38	13		
	建設業	100	32							48	21		
	製造業	100	41							49	10		
	消費関連業種	100	45							42	12		
	素材関連業種	100	34							57	9		
	機械関連業種	100	44							47	9		
	情報通信業	100	47							42	11		
	運輸業, 郵便業	100	60							30	10		
	卸売業, 小売業	100	48							34	18		
	金融業, 保険業	100	50							24	26		
	不動産業, 物品賃貸業	100	54							32	14		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	50							37	13		
宿泊業, 飲食サービス業	100	57							25	18			
生活関連サービス業, 娯楽業	100	45							40	14			
医療, 福祉	100	70							18	12			
サービス業	100	56							32	12			
25年1～3月期予定	調査産業計	100	29 [26]							43	28		
	建設業	100	12							48	39		
	製造業	100	20							54	26		
	消費関連業種	100	26							42	32		
	素材関連業種	100	14							64	22		
	機械関連業種	100	20							55	26		
	情報通信業	100	29							39	32		
	運輸業, 郵便業	100	36							37	27		
	卸売業, 小売業	100	31							40	29		
	金融業, 保険業	100	42							22	35		
	不動産業, 物品賃貸業	100	29							35	36		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26							46	28		
宿泊業, 飲食サービス業	100	47							26	27			
生活関連サービス業, 娯楽業	100	35							39	26			
医療, 福祉	100	52							23	25			
サービス業	100	40							37	23			

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) []は、前年同期調査の数値である。

第7表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	雇用面での対応方法(複数回答)																		実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他				対応なし	無回答	
			過去1年間	調査産業計	100	22	3	2	6	2	3	1	1	2	9	4	5	2	2	1				2	1	1
	建設業	100	17	2	1	5	0	0	-	0	1	5	1	3	2	1	-	1	2	1	1	2	0	73		10
	製造業	100	26	3	6	5	4	3	2	1	5	11	6	6	2	2	1	3	2	1	0	2	1	66		8
	消費関連業種	100	20	3	3	3	4	4	2	1	2	8	1	3	3	4	0	1	2	1	-	3	-	69		11
	素材関連業種	100	29	3	6	6	4	2	2	2	5	10	5	7	2	2	1	3	2	1	1	2	2	66		5
	機械関連業種	100	28	3	7	5	5	3	2	1	7	14	10	8	2	2	2	5	2	2	-	1	1	65		7
	情報通信業	100	20	2	-	5	1	1	2	1	3	8	3	4	4	1	1	2	1	-	1	1	-	76		4
	運輸業, 郵便業	100	22	2	0	7	2	1	0	1	0	5	2	3	1	3	-	1	1	0	2	5	0	69		10
	卸売業, 小売業	100	24	4	1	7	2	4	1	2	1	11	7	5	2	2	1	1	1	1	1	3	1	69		7
	金融業, 保険業	100	10	3	0	4	0	1	0	0	-	7	3	5	3	-	-	1	1	0	1	0	-	83		7
	不動産業, 物品賃貸業	100	30	10	2	13	-	6	2	3	2	11	7	13	4	1	1	4	-	1	1	2	-	66		4
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	21	3	3	5	2	3	2	1	2	10	4	5	3	1	0	1	1	-	-	1	1	73		6
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	17	3	-	5	1	9	-	2	1	8	1	1	1	3	-	1	1	-	1	1	1	70		12
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	17	2	-	3	1	4	3	-	2	3	1	3	5	5	-	2	2	1	-	1	2	72		12
	医療, 福祉	100	25	5	-	15	0	6	-	0	-	6	1	7	2	0	-	-	2	-	0	2	1	63		12
	サービス業	100	14	1	0	4	-	3	0	1	-	5	0	4	1	-	-	0	1	0	1	2	1	77		9
	平成23年11月調査(調査産業計)	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70		10
今後1年間	調査産業計	100	19	4	2	4	2	3	1	2	2	6	2	6	3	2	0	1	2	1	1	1	1	63	13	5
	建設業	100	15	5	0	3	-	0	-	1	0	2	0	4	2	3	-	1	4	0	2	1	-	66	14	5
	製造業	100	24	4	6	3	5	2	3	2	5	7	4	8	3	3	1	2	3	2	1	1	2	58	14	5
	消費関連業種	100	17	4	3	3	4	4	2	2	2	3	-	5	3	3	0	1	1	-	-	1	1	64	15	4
	素材関連業種	100	23	2	6	3	4	2	2	1	5	5	4	8	2	2	1	2	3	2	1	-	3	62	12	4
	機械関連業種	100	28	6	7	2	6	1	4	3	7	12	7	10	2	3	0	2	3	4	1	1	2	52	14	5
	情報通信業	100	23	5	-	5	1	2	1	2	2	8	3	7	3	2	1	1	1	-	2	1	2	61	13	3
	運輸業, 郵便業	100	18	2	0	5	2	3	0	1	1	4	1	4	2	3	-	-	1	0	0	2	2	63	14	6
	卸売業, 小売業	100	20	4	2	4	2	4	0	2	1	6	1	7	3	2	0	1	2	0	1	2	1	64	11	5
	金融業, 保険業	100	6	3	-	2	-	-	-	-	-	4	2	6	2	-	-	2	3	-	-	-	0	80	8	5
	不動産業, 物品賃貸業	100	19	5	2	8	1	5	1	1	2	6	2	7	1	1	-	1	2	1	1	2	1	62	13	6
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	17	4	3	2	1	2	1	1	2	5	1	7	2	1	-	0	1	1	0	1	2	69	13	1
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	13	5	1	6	1	6	1	1	1	3	1	3	3	3	-	1	1	-	1	1	1	63	21	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	15	2	-	3	-	5	1	1	1	2	1	5	6	3	1	1	1	1	1	-	2	70	13	3
	医療, 福祉	100	17	6	-	9	0	6	-	-	-	3	1	7	3	1	-	0	2	-	-	0	2	53	20	10
	サービス業	100	12	1	-	3	-	2	0	1	-	3	0	4	2	0	-	0	2	-	-	1	-	71	13	4
	平成23年11月調査(調査産業計)	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7

注: 「過去1年間」は平成23年11月～24年10月、「今後1年間」は平成24年11月～25年10月をいう。

参考表 事業の見直し方法別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	見直し方法（複数回答）														無回答	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答
			新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	製品数の削減、サービスの簡素化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	下請・外注の拡大	下請・外注の縮小	省力化投資の推進(機械化等)	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	事業所の地方展開	その他					
			調査産業計	100	22	6	4	5	1	3	2	1	2	2	3	4				
建設業	100	17	4	1	1	-	1	-	3	0	2	4	3	4	3	0	73		10	
製造業	100	26	7	8	7	3	8	5	1	5	4	4	6	1	2	2	66		8	
消費関連業種	100	20	7	5	6	3	3	2	1	3	2	3	5	0	1	1	69		11	
素材関連業種	100	29	5	4	8	3	6	4	1	5	4	4	7	1	3	3	66		5	
機械関連業種	100	28	9	11	7	2	12	7	0	6	6	5	5	1	2	1	65		7	
情報通信業	100	20	7	7	4	-	2	-	3	1	1	4	4	2	3	1	76		4	
運輸業, 郵便業	100	22	5	1	1	1	-	0	2	1	0	3	1	0	9	3	69		10	
卸売業, 小売業	100	24	8	5	6	1	2	2	1	0	1	4	5	2	4	2	69		7	
金融業, 保険業	100	10	5	1	1	-	4	-	-	-	0	3	1	-	3	-	83		7	
不動産業, 物品賃貸業	100	30	8	10	9	1	1	-	2	1	1	7	11	4	5	1	66		4	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	21	6	5	3	1	2	0	1	3	0	3	4	2	4	2	73		6	
宿泊業, 飲食店サービス業	100	17	3	3	3	1	1	-	1	1	-	4	1	1	3	3	70		12	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	17	3	5	7	2	1	-	1	1	1	2	3	1	3	1	72		12	
医療, 福祉	100	25	12	3	3	1	1	-	1	-	0	1	3	2	4	1	63		12	
サービス業	100	14	2	-	3	0	-	-	0	0	0	2	3	1	3	1	77		9	
平成23年11月調査(調査産業計)	100	20	5	4	4	2	3	2	2	2	3	4	4	1	3	1	70		10	
調査産業計	100	19	6	5	5	2	4	3	1	2	2	3	4	1	3	1	63	13	5	
建設業	100	15	5	1	1	-	1	0	3	0	0	2	2	1	3	-	66	14	5	
製造業	100	24	7	9	8	4	9	6	1	4	6	3	6	0	3	1	58	14	5	
消費関連業種	100	17	5	5	6	1	2	2	1	3	3	1	3	-	2	2	64	15	4	
素材関連業種	100	23	4	5	9	5	7	5	2	4	7	4	8	1	2	0	62	12	4	
機械関連業種	100	28	10	13	9	5	14	10	1	5	7	4	7	-	3	0	52	14	5	
情報通信業	100	23	10	11	5	1	2	-	2	2	1	1	3	2	5	1	61	13	3	
運輸業, 郵便業	100	18	6	3	2	1	-	0	1	1	0	3	3	1	3	2	63	14	6	
卸売業, 小売業	100	20	5	5	5	1	2	2	0	0	2	3	4	1	4	1	64	11	5	
金融業, 保険業	100	6	3	1	-	-	3	-	-	-	-	2	0	-	2	0	80	8	5	
不動産業, 物品賃貸業	100	19	3	4	3	1	1	-	2	1	-	2	4	1	3	5	62	13	6	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	17	7	4	3	-	3	1	1	4	1	1	1	1	3	0	69	13	1	
宿泊業, 飲食店サービス業	100	13	4	4	3	2	1	-	-	1	-	1	2	2	2	1	63	21	3	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	15	2	5	5	2	1	-	-	1	1	1	2	1	2	3	70	13	3	
医療, 福祉	100	17	6	3	2	1	1	-	0	-	1	0	2	3	3	0	53	20	10	
サービス業	100	12	4	2	3	1	0	-	1	2	-	1	2	1	2	0	71	13	4	
平成23年11月調査(調査産業計)	100	15	5	4	4	1	3	2	1	2	3	3	3	1	2	1	64	14	7	

注: 「過去1年間」は平成23年11月～24年10月、「今後1年間」は平成24年11月～25年10月をいう。